新規上場申請のための有価証券報告書

（Ｉの部）の訂正報告書

株式会社ビーエイブル

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の訂正報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 　代表取締役社長　横山 隆介　殿
【提出日】	2026年７月10日
【会社名】	株式会社ビーエイブル（旧会社名 株式会社エイブル）
【英訳名】	ｂｅＡＢＬＥ　ＣＯ.，ＬＴＤ.（旧英訳名 ＡＢＬＥ　ＣＯ.，ＬＴＤ.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　佐藤 順英
【本店の所在の場所】	福島県双葉郡大熊町大字夫沢字中央台551番地の６ （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	福島県双葉郡広野町大字上北迫字岩沢１番地の９
【電話番号】	0240-25-8996
【事務連絡者氏名】	取締役　神谷 均

（注）2024年４月５日開催の臨時株主総会の決議により、2024年８月１日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

1 【新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の訂正報告書の提出理由】

2026年６月25日付をもって提出した新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の記載事項のうち、「第一部　企業情報　第４　提出会社の状況　４　コーポレート・ガバナンスの状況等　（２）役員の状況」及び「第四部　株式公開情報　第３　株主の状況」の記載内容の一部を訂正するため、新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部　企業情報 ……… １頁

第４　提出会社の状況 ……… １

４　コーポレート・ガバナンスの状況等 ……… １

（２）役員の状況 ……… １

第四部　株式公開情報 ……… ２

第３　株主の状況 ……… ２

3 【訂正箇所】

訂正箇所は＿＿＿罫で示しております。

第一部 【企業情報】

第４ 【提出会社の状況】

４ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

(訂正前)

(省略)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
(省略)						
取締役	長谷川 淳治	1953年10月８日	1977年４月 2006年10月 2011年10月 2013年10月 2014年４月 2018年３月 2020年６月 2020年10月	国際電信電話株式会社（現 KDDI株式会社） 入社 同社 執行役員 経営管理本部長 同社 執行役員 コンシューマ事業企画本部長 株式会社ジュピターテレコム（現JCOM株式会社）取締役副社長執行役員経営管理部門長 KDDI株式会社 執行役員常務 同社 退職 日本プラスト株式会社 社外取締役（現任） 当社 社外取締役（現任）	(注)３	―
(省略)						

(省略)

(訂正後)

(省略)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
(省略)						
取締役	長谷川 淳治	1953年10月８日	1977年４月 2006年10月 2011年10月 2013年10月 2014年４月 2018年３月 2020年６月 2020年10月	国際電信電話株式会社（現 KDDI株式会社） 入社 同社 執行役員 経営管理本部長 同社 執行役員 コンシューマ事業企画本部長 株式会社ジュピターテレコム（現JCOM株式会社）取締役副社長執行役員経営管理部門長 KDDI株式会社 執行役員常務 同社 退職 日本プラスト株式会社 社外取締役 当社 社外取締役（現任）	(注)３	―
(省略)						

(省略)

② 社外役員の状況

(訂正前)

当社の社外取締役は長谷川 淳治氏、栗林 利紗氏、伊藤 綾乃氏の３名であります。

長谷川淳治氏は、豊富な経営管理の経験を有することから、当社の業務執行を監督するのに適切な人材と判断し選任しております。日本プラスト株式会社の社外取締役であります。当社と同氏及び日本プラスト株式会社との間には人的関係、資本的関係、取引関係その他の特別な利害関係はありません。

(省略)

(訂正後)

当社の社外取締役は長谷川 淳治氏、栗林 利紗氏、伊藤 綾乃氏の３名であります。

長谷川淳治氏は、豊富な経営管理の経験を有することから、当社の業務執行を監督するのに適切な人材と判断し選任しております。当社と同氏との間には人的関係、資本的関係、取引関係その他の特別な利害関係はありません。

(省略)

第四部 【株式公開情報】

第３ 【株主の状況】

（訂正前）

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
（省略）			
計	―	7,942,300 (644,800)	100.00 (8.11)

（注）１．上記のほか当社所有の自己株式2,877,500株があります。
２．特別利害関係者等（当社の代表取締役社長）
３．特別利害関係者等（大株主上位10名）
４．特別利害関係者等（当社代表取締役社長である佐藤順英氏が議決権の過半数を所有する資産管理会社）
５．特別利害関係者等（当社の取締役）
６．特別利害関係者等（当社の監査役）
７．当社従業員
８．（ ）内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。
９．当社又は当社子会社の役員もしくは役員であった者であるため、「住所」については記載しておりません。
10．当社又は当社子会社の従業員もしくは従業員であった者であるため、「氏名又は名称」及び「住所」については記載しておりません。

（訂正後）

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
（省略）			
計	―	7,942,300 (644,800)	100.00 (8.11)

（注）１．上記のほか当社所有の自己株式2,877,500株があります。
２．特別利害関係者等（当社の代表取締役社長）
３．特別利害関係者等（大株主上位10名）
４．特別利害関係者等（当社代表取締役社長である佐藤順英氏が議決権の過半数を所有する資産管理会社）
５．特別利害関係者等（当社の取締役）
６．特別利害関係者等（当社の監査役）
７．当社従業員
８．（ ）内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。
９．当社又は当社子会社の役員もしくは役員であった者であるため、「住所」については記載しておりません。
10．当社又は当社子会社の従業員もしくは従業員であった者であるため、「氏名又は名称」及び「住所」については記載しておりません。
11．株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第３位を切り捨てております。